



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月25日

上場取引所 東大

上場会社名 蝶理株式会社

コード番号 8014 URL <http://www.chori.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 修二

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長 (氏名) 白神 聡

TEL 06-6228-5014

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	105,919	19.2	2,512	4.8	2,562	5.1	3,765	105.9
22年3月期第2四半期	88,829	△32.6	2,396	△36.6	2,437	△39.1	1,829	△7.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	15.80	14.97
22年3月期第2四半期	8.10	7.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	60,064	24,314	40.2	96.30
22年3月期	57,103	21,590	37.5	84.74

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 24,131百万円 22年3月期 21,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	212,000	10.9	5,100	8.7	5,000	5.8	5,250	79.9	21.90

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）、

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 238,691,442株 22年3月期 238,691,442株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 295,449株 22年3月期 287,047株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 238,399,889株 22年3月期2Q 225,939,541株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第三回優先株式	—	—	—	13.85	13.85
第四回優先株式	—	—	—	12.60	12.60
23年3月期					
第三回優先株式	—	—			
第四回優先株式	—	—			
23年3月期(予想)					
第三回優先株式			—	12.91	12.91
第四回優先株式			—	11.66	11.66

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の概況

(1) 当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の成長に伴う輸出増加やエコ減税効果等により、足元の景況感は改善しましたが、期間後半は円高の進行等を背景に、景気の不透明感は強まる状況となりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比19.2%増の1,059億19百万円となりました。

利益面につきましても、売上高の増収に伴い、営業利益は前年同期比4.8%増の25億12百万円、経常利益は前年同期比5.1%増の25億62百万円となりました。また、連結子会社の解散決議に伴う繰延税金資産の計上等により、四半期純利益は前年同期比105.9%増の37億65百万円となりました。

(2) セグメント別の状況

セグメントの業績(注)は以下のとおりです。

(注)第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)を適用しております。対前年同期比増減率は、同基準に準拠し算出したものを参考として記載しております。

(繊維事業)

中国での生産コスト増加の影響もあり、売上高は前年同期比1.2%減の499億6百万円となり、営業利益は前年同期比20.5%減の11億4百万円となりました。

(化学品事業)

基盤とする中国事業の回復等により、売上高は前年同期比18.1%増の322億94百万円となり、営業利益は前年同期比24.5%増の11億67百万円となりました。

(機械事業)

車輻関連事業の主たる事業地域である中南米の景気回復基調の影響等により、売上高は前年同期比119.4%増の232億78百万円となり、営業利益は前年同期比668.2%増の1億69百万円となりました。

(その他)

売上高は前年同期比16.7%増の4億40百万円となり、営業利益は前年同期比45.8%増の70百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、600億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億61百万円増加しました。主な内訳は、受取手形及び売掛金が36億78百万円増加、商品及び製品が17億24百万円増加、関係会社預け金が20億円減少したことによるものです。

(2) 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、357億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が10億19百万円増加、法人税等の支払いにより未払法人税等が8億26百万円減少したことによるものです。

(3) 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、243億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億24百万円増加しました。主な内訳は、四半期純利益の計上により37億65百万円増加、配当金の支払いにより5億8百万円減少、投資有価証券等の時価の下落及び円高の影響等により評価・換算差額等が5億30百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

下期におけるわが国経済は、景気の先行きは依然として不透明であり、当社及びグループ企業を取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況であることが予想されますが、現時点では平成22年10月19日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- (1) 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。
- (2) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。
- (3) 子会社からの事業譲渡等が当第2四半期連結会計期間に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,705	7,160
関係会社預け金	2,000	4,000
受取手形及び売掛金	33,314	29,636
商品及び製品	8,307	6,583
仕掛品	86	97
原材料及び貯蔵品	44	43
未着商品	94	271
繰延税金資産	1,505	349
その他	2,546	2,739
貸倒引当金	△302	△381
流動資産合計	53,302	50,499
固定資産		
有形固定資産	502	510
無形固定資産	98	97
投資その他の資産	6,161	5,995
固定資産合計	6,761	6,603
資産合計	60,064	57,103
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,450	28,431
短期借入金	441	378
未払法人税等	92	918
賞与引当金	535	555
返品調整引当金	1	1
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	3,708	3,673
流動負債合計	34,273	34,000
固定負債		
繰延税金負債	3	0
退職給付引当金	1,110	1,098
役員退職慰労引当金	94	114
負ののれん	267	299
固定負債合計	1,476	1,512
負債合計	35,750	35,513

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	17,768	14,514
自己株式	△40	△40
株主資本合計	26,227	22,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△418	△287
繰延ヘッジ損益	△79	89
為替換算調整勘定	△1,597	△1,367
評価・換算差額等合計	△2,095	△1,565
少数株主持分	182	180
純資産合計	24,314	21,590
負債純資産合計	60,064	57,103

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	88,829	105,919
売上原価	79,738	96,686
売上総利益	9,091	9,233
販売費及び一般管理費	6,695	6,720
営業利益	2,396	2,512
営業外収益		
受取利息	61	56
受取配当金	58	81
持分法による投資利益	—	3
負ののれん償却額	—	31
債務勘定整理益	118	53
雑収入	58	95
営業外収益合計	297	321
営業外費用		
支払利息	57	45
手形売却損	67	43
持分法による投資損失	32	—
為替差損	34	67
雑支出	65	114
営業外費用合計	256	270
経常利益	2,437	2,562
特別利益		
貸倒引当金戻入額	288	49
投資有価証券売却益	0	5
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	289	55
特別損失		
投資有価証券評価損	0	73
関係会社株式売却損	—	33
固定資産処分損	9	5
関係会社整理損失引当金繰入額	9	—
ゴルフ会員権評価損	3	—
投資有価証券売却損	3	—
特別損失合計	26	112
税金等調整前四半期純利益	2,699	2,506
法人税、住民税及び事業税	96	133
法人税等調整額	753	△1,395
法人税等合計	850	△1,262
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,768
少数株主利益	20	3
四半期純利益	1,829	3,765

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,699	2,506
減価償却費	112	92
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39	△19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△328	△111
受取利息及び受取配当金	△120	△137
支払利息	57	45
為替差損益(△は益)	△111	115
持分法による投資損益(△は益)	32	△3
投資有価証券売却損益(△は益)	3	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	0	73
関係会社株式売却損益(△は益)	—	33
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	10	—
売上債権の増減額(△は増加)	△583	△3,805
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,053	△1,568
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,361	1,129
未収消費税等の増減額(△は増加)	△235	△279
その他の資産の増減額(△は増加)	△302	322
その他の負債の増減額(△は減少)	376	△125
その他	228	△187
小計	523	△1,913
利息及び配当金の受取額	127	149
利息の支払額	△55	△45
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△106	△935
営業活動によるキャッシュ・フロー	488	△2,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72	△50
有形固定資産の売却による収入	7	1
無形固定資産の取得による支出	△27	△22
投資有価証券の取得による支出	—	△90
投資有価証券の売却による収入	—	18
貸付けによる支出	△5	△0
貸付金の回収による収入	50	9
その他	△6	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△218	63
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△507	△505
その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△731	△444
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	△109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△179	△3,469
現金及び現金同等物の期首残高	9,097	11,103
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,917	7,639

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,498	27,341	10,611	377	88,829	—	88,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	587	587	(587)	—
計	50,498	27,341	10,611	964	89,416	(587)	88,829
営業利益	1,388	937	22	48	2,396	—	2,396

(注) 1 事業区分は商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

2 事業区分の主な取扱商品

繊維事業 : 化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原糸並びに化・合繊、絹その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材

化学品事業 : 有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤及び天鈹産品

機械事業 : 車輛、機械及び関連資材

その他の事業 : 情報・通信機器、不動産及び各種役務提供

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,766	6,197	865	88,829	—	88,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,468	1,567	38	4,073	(4,073)	—
計	84,235	7,764	903	92,903	(4,073)	88,829
営業利益 又は営業損失(△)	2,219	177	△ 23	2,373	22	2,396

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : 中国、タイ

その他 : 米州

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	25,456	9,205	2,707	37,369
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	88,829
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	10.4	3.0	42.1

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国

中南米：チリ

その他：中東

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「化学品事業」及び「機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は主に化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原糸並びに化・合繊、絹その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材、「化学品事業」は主に有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤及び天鈇産品、「機械事業」は主に車輛、機械及び関連資材を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,906	32,294	23,278	105,478	440	105,919	—	105,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	493	493	(493)	—
計	49,906	32,294	23,278	105,478	933	106,412	(493)	105,919
セグメント利益	1,104	1,167	169	2,441	70	2,512	—	2,512

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器、不動産の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。